



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 1 月 28 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 5 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期第 3 四半期	4,473 △23.0	4,428 △23.2	△904 —	△575 —	853 △29.2
27 年 3 月期第 3 四半期	5,809 △23.3	5,763 △23.2	467 △79.0	764 △68.9	1,205 △50.4

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 1,048 百万円 (△51.0%) 27 年 3 月期第 3 四半期 2,139 百万円 (△55.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	14.56	14.50
27 年 3 月期第 3 四半期	20.57	20.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	45,966	31,908	69.3	543.75
27 年 3 月期	45,860	31,241	68.0	533.20

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 31,861 百万円 27 年 3 月期 31,192 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	2.00	—	4.00	6.00
28 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	59,764,400株	27年3月期	59,764,400株
28年3月期3Q	1,169,522株	27年3月期	1,172,315株
28年3月期3Q	58,597,954株	27年3月期3Q	58,597,699株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	12
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(6) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のおが国経済は、個人消費が底堅さを持続し、設備投資も緩やかな増加基調を続けたほか、輸出にも持ち直しの動きがみられるなど、景気の緩やかな拡大が続きしました。消費者物価の上昇率は、生鮮食品を除くベースでは引き続き0%近辺で推移しましたが、エネルギー価格下落の影響を除いた物価上昇率は、緩やかな上昇が続いており、デフレ脱却に向けた歩みは続いております。

このような環境下であって株式市場は、8月初旬までは概ね堅調に推移しましたが、その後は中国の人民元切り下げや景気減速懸念に加え、米国の利上げに対する警戒感を背景に、世界的な株安連鎖で急落する場面もあり、年後半は大きくアップダウンを繰り返しました。その結果、当第3四半期末の日経平均株価は、前連結会計年度末の19,206円と同水準の19,033円となりました。

債券市場は、12月には欧州中央銀行が追加の金融緩和を実施した一方、米国ではFRBが実質ゼロ金利政策を7年ぶりに解除するなど、世界の債券市場を取り巻く環境は大きく変化しましたが、国内の長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、一貫して緩やかな低下傾向となり、当第3四半期末は0.270%で期を終えました。

このようななかで当社は、5月に東京本部を移転し業務の効率化を図るとともに、課題であるお客様の高齢化と相続に伴う顧客離散および資産流出防止対策として、高齢のお客様を中心に顧問税理士を交えた「相続セミナー」の開催と、相続発生後の相続お手続きサポートデスクによる迅速な手続きに努めました。また、当社の新たな成長戦略として、9月に「投信の窓口」本部を新設し、11月2日に業界初の投資信託を専門に取扱う来店型店舗である「投信の窓口」日本橋本店と「投信の窓口」三軒茶屋支店を同時に開設し、認知度を高めております。さらに、ネットと対面の利点を両方兼ね備えた、対面オンラインサービスの開始に向けて準備を行っており、将来を見据えた施策を実行しております。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料の合計は40億65百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は16億89百万円（前年同期比11.9%減）、また、債券やETFを含む委託手数料の合計は18億26百万円（同9.0%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は31百万円（前年同期比543.6%増）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は16億1百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は6億6百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が1億35百万円の損失（前年同期56百万円の利益）、「債券等」が2億96百万円の利益（前年同期比48.9%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」0百万円の損失（前年同期1億8百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は1億60百万円の利益（前年同期比78.5%減）となりました。

c 金融収支

金融収益は2億44百万円（前年同期比34.4%減）、金融費用は44百万円（同2.9%減）となり、金融収支は2億円（同38.8%減）となりました。

d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は53億33百万円（前年同期比0.7%増）となりました。主な内訳は、取引関係費7億47百万円（同4.7%増）、人件費27億93百万円（同5.9%減）、不動産関係費4億58百万円（同15.9%増）、事務費8億61百万円（同8.0%増）、減価償却費2億76百万円（同6.2%増）であります。

e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益14億99百万円と訴訟損失引当金戻入額24百万円を計上し、特別損失として訴訟和解金4百万円と金融商品取引責任準備金繰入れ3百万円を計上したことから、差し引き15億15百万円の利益となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は44億73百万円（前年同期比23.0%減）、純営業収益は44億28百万円（同23.2%減）、営業損失は9億4百万円（前年同期4億67百万円の利益）、経常損失は5億75百万円（同7億64百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億53百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金や投資有価証券の増加とトレーディング商品の減少などにより、資産合計が1億6百万円増加し、預り金の増加と信用取引負債の減少などにより、負債合計が5億60百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、6億66百万円増加し319億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,324	8,878
預託金	2,423	2,028
顧客分別金信託	2,000	2,000
その他の預託金	423	28
トレーディング商品	3,713	2,102
商品有価証券等	3,713	2,102
約定見返勘定	1,435	527
信用取引資産	8,906	9,494
信用取引貸付金	8,644	8,369
信用取引借証券担保金	261	1,124
立替金	0	3
繰延税金資産	145	145
その他の流動資産	397	545
貸倒引当金	△2	△5
流動資産計	25,344	23,721
固定資産		
有形固定資産	1,143	1,318
無形固定資産	679	694
投資その他の資産	18,693	20,232
投資有価証券	17,658	19,236
その他	1,884	1,859
貸倒引当金	△849	△863
固定資産計	20,516	22,245
資産合計	45,860	45,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,357	1,618
信用取引借入金	2,779	1,483
信用取引貸証券受入金	577	134
預り金	1,773	2,914
顧客からの預り金	833	678
その他の預り金	939	2,235
受入保証金	484	717
短期借入金	2,400	2,600
未払法人税等	31	41
賞与引当金	315	111
役員賞与引当金	92	55
訴訟損失引当金	420	392
その他の流動負債	535	250
流動負債計	9,410	8,701
固定負債		
繰延税金負債	4,994	5,104
再評価に係る繰延税金負債	82	82
その他の固定負債	118	153
固定負債計	5,194	5,339
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	16
特別法上の準備金計	13	16
負債合計	14,618	14,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,316
利益剰余金	5,547	6,019
自己株式	△436	△434
株主資本合計	20,499	20,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,600	10,796
土地再評価差額金	92	92
その他の包括利益累計額合計	10,692	10,888
新株予約権	48	47
純資産合計	31,241	31,908
負債・純資産合計	45,860	45,966

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,691	4,065
トレーディング損益	745	160
金融収益	372	244
その他の営業収益	—	3
営業収益計	5,809	4,473
金融費用	45	44
純営業収益	5,763	4,428
販売費・一般管理費		
取引関係費	713	747
人件費	2,967	2,793
不動産関係費	395	458
事務費	798	861
減価償却費	259	276
租税公課	77	95
貸倒引当金繰入れ	—	17
その他	83	83
販売費・一般管理費計	5,296	5,333
営業利益又は営業損失(△)	467	△904
営業外収益	313	359
営業外費用	16	30
経常利益又は経常損失(△)	764	△575
特別利益		
投資有価証券売却益	419	1,499
訴訟損失引当金戻入額	78	24
特別利益計	498	1,523
特別損失		
訴訟和解金	—	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	3
特別損失計	2	8
税金等調整前四半期純利益	1,260	939
法人税、住民税及び事業税	56	77
法人税等調整額	△1	9
法人税等合計	54	86
四半期純利益	1,205	853
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,205	853

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,205	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	195
その他の包括利益合計	933	195
四半期包括利益	2,139	1,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,139	1,048
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
委託手数料	2,007	1,826	△180	△9.0	2,628
(株券)	(1,919)	(1,689)	(△229)	(△11.9)	(2,500)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(866.8)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	31	26	543.6	8
(株券)	(4)	(31)	(26)	(543.6)	(8)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,073	1,601	△472	△22.8	2,809
その他の受入手数料	605	606	0	0.1	809
合計	4,691	4,065	△626	△13.4	6,255

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
株券	1,936	1,732	△203	△10.5	2,526
債券	3	1	△2	△62.4	4
受益証券	2,732	2,314	△418	△15.3	3,701
その他	19	16	△2	△11.3	22
合計	4,691	4,065	△626	△13.4	6,255

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
株券等	56	△135	△192	—	△8
債券等	580	296	△284	△48.9	679
その他	108	△0	△108	—	104
合計	745	160	△584	△78.5	775

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 自26.10.1 至26.12.31	前第4四半期 自27.1.1 至27.3.31	当第1四半期 自27.4.1 至27.6.30	当第2四半期 自27.7.1 至27.9.30	当第3四半期 自27.10.1 至27.12.31
営業収益	2,119	1,671	2,251	711	1,510
受入手数料	1,705	1,563	1,652	1,159	1,252
トレーディング損益	251	29	482	△516	194
金融収益	162	77	115	66	62
その他の営業収益	—	—	0	1	1
金融費用	13	19	14	15	13
純営業収益	2,105	1,652	2,236	695	1,496
販売費・一般管理費	1,772	1,794	1,869	1,682	1,780
取引関係費	235	229	245	219	282
人件費	1,008	949	999	925	868
不動産関係費	133	138	169	128	161
事務費	266	267	272	272	316
減価償却費	87	172	90	91	93
租税公課	20	17	50	20	23
貸倒引当金繰入れ	—	—	17	0	△0
その他	21	21	23	23	35
営業利益	332	△142	366	△986	△284
営業外収益	150	25	164	12	182
営業外費用	3	2	21	11	△2
経常利益	479	△119	510	△986	△99
特別利益	290	96	15	1,207	301
特別損失	1	132	4	0	2
税金等調整前四半期純利益	768	△156	520	219	198
法人税、住民税及び事業税	46	6	29	32	15
法人税等調整額	△0	△152	9	△1	1
四半期純利益	722	△10	482	188	182
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	722	△10	482	188	182

(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	393	257,320	388	249,106	% △1.3	% △3.2	521	336,145
(自己)	(21)	(13,378)	(80)	(35,894)	(267.9)	(168.3)	(33)	(20,919)
(委託)	(371)	(243,942)	(307)	(213,212)	(△17.2)	(△12.6)	(487)	(315,225)
委託比率	94.4 %	94.8 %	79.2 %	85.6 %			93.6 %	93.8 %
東証シェア	0.03 %	0.03 %	0.03 %	0.02 %			0.03 %	0.02 %
1株当たり 委託手数料	5円15銭		5円48銭				5円11銭	

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第3四半 期累計期間	当第3四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	0	158.3 %	0
	(金額)	79	1,383	1,304	—	128
	債券 (額面金額)	200	200	—	—	200
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	0	142.4 %	0
	(金額)	90	1,391	1,300	—	141
	債券 (額面金額)	310	236	△73	△23.8	324
	受益証券 (額面金額)	210,372	174,554	△35,818	△17.0	282,743
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		20,260	20,709	20,254
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,286	10,888	10,692
	金融商品取引責任準備金等	11	16	13
	一般貸倒引当金	2	5	2
計 (B)		8,301	10,910	10,708
控除資産 (C)		4,264	3,808	4,069
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		24,296	27,811	26,893
リスク相当額	市場リスク相当額	3,748	5,670	4,336
	取引先リスク相当額	249	261	249
	基礎的リスク相当額	1,657	1,720	1,667
計 (E)		5,656	7,652	6,253
自己資本規制比率(D)/(E)×100		429.5 %	363.4 %	430.0 %

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。